

## 地域活性化につながるスポーツ活動について

### スポーツ少年団の活動に着目して

女子栄養大学栄養科学研究所 客員研究員 江向 真理子

#### 【スポーツ少年団とは】

スポーツ少年団は、1962（昭和 37）年に日本体育協会（現 日本スポーツ協会）の創立 50 周年を記念した事業として創設され、2021（令和 3）年現在、全国に 2 万 8 千団、56 万人の団員が在籍している日本で最大の青少年のスポーツ団体です。創設当初は「一人でも多くの青少年にスポーツの喜びを提供する」、「スポーツを通して青少年のこころとからだを育てる」ことを理念として掲げ、以来、地域を基盤とし、スポーツ活動を通じて子供たちを健全に育成することを目的に活動を続けていました。2 年後の 1964（昭和 39）年には東京オリンピック競技会も開催され、国全体のスポーツへの関心が高まり、団、団員、指導者数も急激に増えました。その後、さらにその活動を活性化させるために、1974（昭和 49）年には国際交流事業として日独スポーツ少年団同時交流が開始されました。しかし、時代を経るとともに社会状況も変わり、子供たちのスポーツや遊びの環境も変化しました。2009（平成 21）年にはこれからのスポーツ少年団のあり方が検討され、「スポーツ少年団の将来像」が策定されて新たに、「スポーツで人々をつなぎ、地域づくりに貢献する」という理念が加わりました。

現在少年団はスポーツだけではなく、文化・学習活動やレクリエーション活動、社会活動など、幅広い活動を展開しています。また、地域の行事への参加や奉仕活動など、地域とも積極的にかかわっており、団員である子供たちの活動を、育成母集団（保護者や地域住民）と指導者（運営者や技術指導者）が協力しながら団を運営し支えています。

#### 【スポーツ少年団の問題点】

2022 年に創設 60 周年を迎える少年団ですが、いくつか問題も浮上しています。2010（平成 22）年以降は年々団員や指導者が減少し、活動を休止せざるを得ない団も増えています。また、保護者のライフスタイルも変わり、子供たちを取り巻く環境も大きく変わることで、スポーツや遊びの環境も変化しました。現在、子供たちの運動能力や体力の低下は大きな問題となっていますが、これからのスポーツ少年団活動の内容は、子供の興味、体力や能力などに対する配慮も必要だといえます。また、初期の政策理念のままで、今日的な視点を加えることが必要です。運営についても古くから特定の人に任されている場合も多く硬直化がみられます。地域での身近なスポーツの場として、スポーツ少年団を存続させ、団員を増やし、活動をさらに活性化させるのが、現在の大きな課題となっています。

## 【研究の背景】

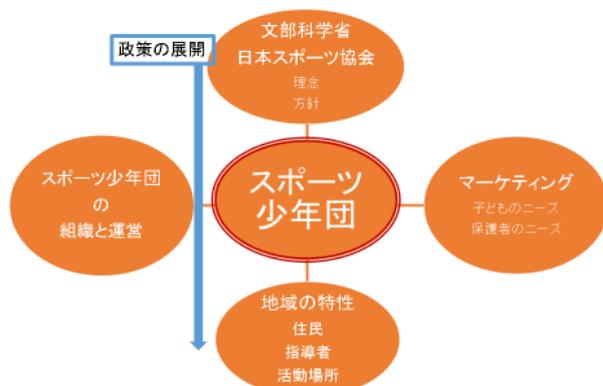


図-1 スポーツ少年団へのマネジメントアプローチ  
文部科学省 保健主事のための実務ハンドブック14月号加筆

これまでは国や文部科学省などの政策や指針、日本スポーツ協会の方針や提言に基づいて活動が続けられており(図-1)、マネジメントについては、あまり意識されていませんでした。そのため、スポーツ活動を対象にしたスポーツマネジメントの立場から、スポーツ

少年団の今後の活動内容について見直す必要があるのではないかと考えました。2009年に策定された「スポーツ少年団の将来像」の中に、今後の取り組みの方向性と活動目標について提案されており、その中に、「子どもたちや地域社会のニーズに応える組織の構築」として「子どもたちのニーズに応え、地域社会から期待され、青少年の健全育成に貢献する組織をつくり、地域スポーツクラブとして発展することが望まれている」と記されています。これからのスポーツ少年団は、スポーツマネジメントの立場で、マネジメントアプローチから総合的に活動を展開することが重要であるといえます。

## 【研究の内容】

現在行っている研究では、特にマーケティングの視点から、活動の中心である子供たちのニーズと、保護者のニーズを探り、これからのスポーツ少年団について検討することを目的として、埼玉県A市内の小学生に、運動やスポーツ活動の状況、生活の満足度、日常生活（習い事など）の状況についての調査を行いました。この中で、子供たちから見たスポーツ少年団の認知状況について、消費者が商品を購入するまでの行動プロセス(Attention 注目、Interest 興味、Desire 欲求、Memory 記憶、Action 行動)のモデルであるアイドマ(AIDMA)の法則に基づき、スポーツ少年団を「知らない」

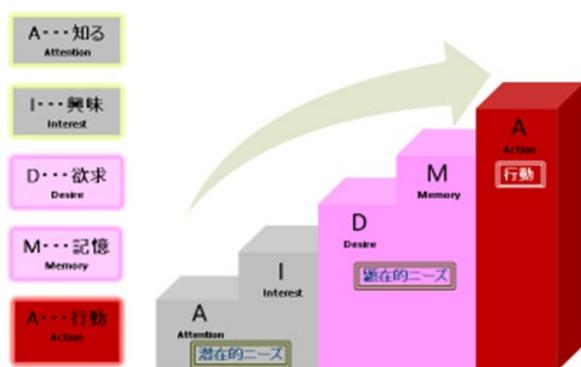


図-2 AIDMAの認知・行動過程

「知っているが興味はない」「興味がある」「入ってみたい」「入っている」と分類しました。アイドマの法則に基づいた認知や行動の過程は、図-2のように表すことができます。「スポーツ少年団を知らない」と回答した子供たちは、少年団の存在を知ること

により、何らかのニーズを持つ対象者になる可能性があります。そしてこれら対象者がさらに「知っているが興味はない (Attention)」、「興味がある (Interest)」、「入ってみたい (Desire)」と、階段を一段ずつ上るプロセスを経て、「行動 (Action)」、つまり実際にスポーツ少年団に入団する段階に移行することを想定しています。一方、「興味がある」や「入ってみたい」と回答した子供たちは、スポーツ少年団に対して表面的なニーズがあると考えられ、何らかのきっかけやアプローチによってすぐに入団などの行動をとる可能性が高い子供たちであるといえます。そしてスポーツ少年団を「知らない」、あるいは「知っているが興味はない」と回答した子供たちは、現在の少年団の広報活動では少年団の存在に気づかない、また、現状の種目やプログラムでは魅力を感じていない集団といえます。しかし、現段階では、これらの子供たちには潜在的ニーズがあると捉えることができるため、広報活動の工夫や、活動内容や運営の見直しをすることで、少年団に興味を持ってもらうことが可能になるかもしれません。本研究の範囲では明確に言及することはできませんが、すでに入団している「Action」の子供を除いてA、I、D、Mのそれぞれの子供たちに、どのように効果的に働きかければ、1つ1つの階段を昇るようにスポーツ少年団へ接近させることができるのかを考えることが重要であるといえます。つまり、まだ入団していない子供たちに、どのように対応していくのが、スポーツ少年団の活動課題について理解を深めて活動を活性化するための対策を検討することが大切と考えられます。

### 【スポーツ少年団の可能性】

スポーツ少年団からは、今まで多くのJリーガーやプロ野球選手などのプロスポーツ選手を輩出しています。2022年北京オリンピックでも、地域の特性を生かしたスキーやスケートを行う少年団出身の選手が活躍しました。競技を中心に行い、多くのアスリートを生み出してきたこれまでの団の活動は、従来通りにトップチームとして継続させていくことが考えられますが、まだ入団していない子供たちのために、例えば、様々な種目を経験したい子供たちのために、「多種目」「複合」の

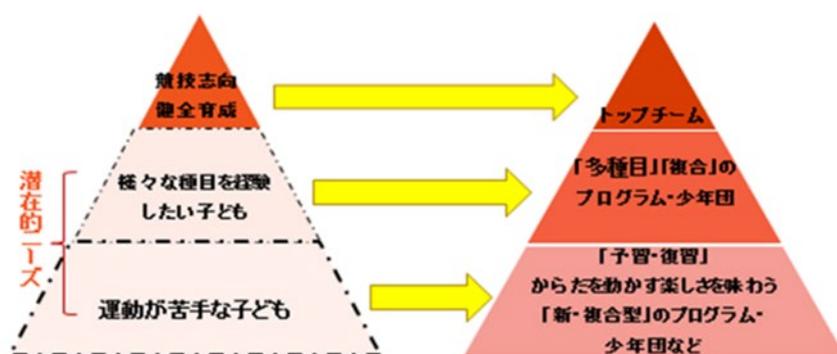


図-3 スポーツ少年団への総合化の提案

プログラムを中心に展開する少年団も考えられます。また、運動が苦手な子供たちには、体育の時間の「予習・復習」を行うプログラムを展開する少年団や、運動遊びや、体を動かす楽しさを味わうプログラムを行うなどの、新しい活動内容を展開する少年団をつくることも考えられます。

図-3は、新しい取り組みを試みた少年団の一つの提案です。これからのスポーツ少年団は、今までの「健全育成」の理念を継承しながらも、競技重視の活動だけでなく、新しいタイプの活動の内容や、プログラムを行う少年団も望まれるのではないかと考えています。運動が得意ではない子供たちのための「予習・復習教室」、子供が発達段階に応じて身につけておくことが望ましい動きを習得するための運動プログラムである「アクティブ・チャイルド・プログラム」を用いた運動遊びや楽しく体を動かすプログラムの展開などです。また、これらを通常の少年団活動の中にも取り入れるなどの工夫の余地もあるかもしれません。

これからのスポーツ少年団は、地域とのつながりや結びつきを強め、さらに発展し、子供たちの運動やスポーツ活動の場として根底を支える重要な役割を担うことになるでしょう。スポーツ庁によって発表された「運動部活動の在り方についての総合的なガイドライン(2018年)」の中でも、地域で活動するスポーツクラブとして学校と連携して子供たちのスポーツ活動を支えることが期待されています。そのためにも、スポーツマネジメントの視点を踏まえた研究を積極的に取り組む必要があるといえます。

#### 【2021年からの研究活動】

2020年からの新型コロナウイルス感染症の蔓延のため、子供たちの遊びや運動、スポーツ活動は学校のみならず地域でも大きく制限され続けています。スポーツ少年団もその活動を縮小し、休止せざるを得ない状況が長く続いています。そのため、積極的な調査や研究活動を行うことはできませんでした。

そこで、もともと予定していた目的について調査を行う前に、コロナ禍の少年団活動はどのように行われていたのか、感染対策の方法や活動状況の実態を把握することとしました。実施している研究の概要は以下の通りです：

対象：埼玉県内のスポーツ少年団（20団）

調査内容：活動状況及び対外試合や他の団との交流の状況（実施回数、時間）

活動内容や感染対策の工夫

調査方法：インターネットを用いた自記式インタビューによる聞き取り調査

活動の工夫や具体的な感染対策については記述式とした。

活動記録表から実施回数と時間を確認

現在は回答が得られたものから順次集計を進めているところです。

集計された結果は学会等で発表し、研究の成果を実際の現場で実践することで、社会へ還元することを目標としています。